

Kankyo shimbun

環境就職ナビ 2026ガイド

発行所 株式会社環境新聞社 © 環境新聞社 2025
東京本社 TEL (03) 3359-5371 FAX (03) 3351-1939
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 (第1 富澤ビル)
大阪支社 TEL (06) 6252-5895 FAX (06) 6252-5896
〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-1-15

新規購読用 (0120) 1972-65
https://www.kankyo-news.co.jp/
振替口座 00150-5-20286
年間購読料 29,700円(税込)

「環境就職」の心得 ——脱炭素社会への転換進められる人材が不可欠

株式会社エコジョブ・ドットコム
代表取締役
根岸 弥之

はじめに

脱炭素と環境に配慮した社会の実現に向け、世界は100年に一度の変革期に入っている。

この環境分野への就職を始めるにあたり、2015年パリで世界196カ国が、世界の平均気温上昇を産業革命前より1.5°C以内にするのが目標とすることに合意した「パリ協定」と、同年国連総会にて採択された、「世界が進むべき方向性、「SDGs(エスディーゼズ)」の二つをまず理解が必要だ。

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、2030年に向けた「持続可能な開発へ世界を変革する行動計画と具体的な行動指針」のことで、17の目標からなるが、その中で環境に関するものが、「全世界に安全な水とトイレ」、「住み続けられる都市」、「持続可能な生産・消費」、「気候変動への対策」、「海洋の保全」、「生態系・森林の保全」の6つとなる(図表1)。

日本は歴史的に環境技術が育まれており、これは明治時代の急速な工業化や第二次世界後の高度成長では深刻な公害が発生し、それらを環境技術の開発や進歩によって克服してきた。公害の防止、ゴミ問題、上下水道等の技術やそれに伴う環境分析や調査等の技術が進歩してきた。

脱炭素や環境業界は、企業間(B to B)や企業と行政(B to G)の取引が多いため、学生には馴染みが薄いが、国内外にたくさんの立派な環境会社や団体が存在する。日本の環境技術の歴史に、パリ協定やSDGsの世界の新しい潮流、日本の新しい政策等を取り込みながら、幅広い業界や分野に点在する現在の環境の仕事进行分类する。

1. 環境の仕事の4大分類

ここではまず環境に関わる仕事をその組織母体の形態から(1)環境ビジネス(民間企業)系、(2)公務員系、(3)NGO・NPO系、(4)その他(アカデミッ

クや専門職等)の四つに大きく分類する。その中で(1)環境ビジネス分野を、さらに業種によって10分類。環境ビジネスの業種や会社は、一般的な業種分類の中に広くまたがっており、分かりにくい点があるので、ここでは特に詳細に記すこととする。

- (1) 環境ビジネス10中分類(民間企業)
- (2) 公務員系：国、地方公務員、独立行政法人等、公益法人、国際公務員等
- (3) NGO・NPO系：地域～国際環境NGO、環境NPO、一般社団法人等
- (4) その他：大学等研究機関、環境系の弁護士、メディア等の専門職等

2. 環境ビジネス各分野の現状&将来

a. 公害汚染防止

工場等から排出されるPM2.5等の大気汚染の防止や排水処理等、公害汚染を防止する機械、プラント、製品等を製造販売、設置、維持・メンテナンスする産業。海外では「end of pipe」産業とも言う。狭い国土の日本はかつて工業化に伴い深刻な公害が発生し、苦難とその克服の上に生まれた環境技術で、世界をリードする分野である。工場とも深く関わるので、日本経済(GNP等)や製造業の動きと連動しやすい。

b. 環境コンサルティング(建設コンサル系)



日本の建設コンサルティング業界の分野に属し、公共事業に伴う環境調査、計画、アセスメントを行う。開発における環境への悪影響の最少化や持続可能な開発方法等も提案。環境省等のレッドリスト(絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト)作成等の自然環境調査も行う。国家資格である技術士、技術士補や生物技能分類検定の資格は大きな力を持つ。

c. 環境分析

大気では、工場等から排出されるばい煙や環境大気中の有害物質、悪臭物質等の測定、水質・土壌では、工場・生活排水などによる汚濁物質排出状況、河川・湖沼・海域の汚濁状況や工場跡地等の土壌汚染状況を測定する。また工場、建設工事、道路、鉄道、航空機から一般環境までの騒音・振動も測定。国家資格の環境計量士はこの分野では大きな力を持つ。東北震災後は食品や農林水産物の放射性物質の分析業務も増加。

(2面へつづく)



SDGsの17目標のうち主に環境に関するもの

EcoJob
www.ecojob.com

おかげさまで**25年目**

・・・日本で最初の環境分野専門人材紹介会社・・・

EcoJob
www.ecojob.com
株式会社エコジョブ・ドットコム

“環境人材バンク 全国17,408人(日本最大)、登録受付中!”

株式会社エコジョブ・ドットコム
【厚生労働大臣認可番号13-08-ユ-0275】

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-9-12
Tel: 03 - 3353 - 7762 E-mail: e@ecojob.com

d. GX (脱炭素社会)

GXとはグリーントランスフォーメーションの略で、今後の危機的な気候変動を回避するために、世界198ヵ国による締約国会議にて2050年カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出を全体としてゼロ)を目指すことが決定され、世界は脱炭素社会に向けて、100年に一度の社会構造と産業構造の変革に迫られている。再生可能エネルギー発電としては、太陽光/熱、風力、バイオマス、地熱、中小水力等の会社が大きく伸びており、またこれまでの化石燃料を扱う会社が、代替燃料として水素、アンモニア、合成燃料等の開発中で、再エネ発電会社にも積極的に投資している。再エネ発電の電気を蓄電池業界や脱炭素に効果の高い燃料電池、ヒートポンプ業界の需要も高まり、会社の脱炭素状況定量的に把握するCO2可視化産業も大盛況の状況。政府は今後10年間でGXに官民合わせて150兆円の投資を目標としている。

e. リサイクル&廃棄物処理

日本は工業立国からサービス業等の第3次産業の割合が増え、廃棄物も減少し、業界全体として日本のGNPの動きとも連動しやすい。ただリサイクル意識や技術の向上から、分野によっては、気鋭な成長企業も少なくない。また再生可能エネルギー事業等へと事業を多角化する企業や、AI IoTを使った無人分別プラントを開発する協会も立ち上がっている。近年では業務提携やM&Aにより、企業規模の拡大や効率化を図る動きもみられ、株式上場企業も増加している。リユース市場においてはこれまでの実店舗型に加えてフリマアプリの台頭により爆発的な広がりを見せている。

f. 上下水、環境浄化&再生

上下水道は、ほぼ全国蛇口から直接飲めライフラインとして世界最高水準の安全性と安定性を備えている。下水道は毎日の生活污水や雨水を速やかに排除し、生活環境の改善と公共用水域の水質を保全する。上下水道業界は、M&Aや民営化を推進する法律等整備により、外資系企業も参入している。昨今需要が増えているのが、耐用年数を超えた設備の改良・更新の需要で、新規建設は減少傾向である。

g. オーガニック

消費者の安全志向の高まりから国内の有機農産物・加工食品の需要は高まり、それに伴う農家、加工食品業者、流通・卸売業者、自然食品店・生協・スーパー等の小売等も伸びている。世界ではオーガニック食品市場規模はこの10年で2倍に拡大とのデータ(農林水産省)あり、先進国を中心に、既に一般の日常生活に浸透してきている様子だ。

h. 環境調和型材料・製品の製造・販売

「低燃費・排出認定車」・「ハイブリッド自動車」等の成長をはじめ、エコカーのみならず、全ての分野の分野で、省エネ、環境配慮、健康、有害物質の不使用に配慮した製品が拡大。今後脱炭素社会の構築に向けて、全ての材料と製品が脱炭素等の環境調和型になりそうな方向だ。

i. グリーンハウス&ビルディング

国のGX政策の重要施策として、家庭の断熱の向上やエネファームの導入を促している。ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等による住宅や、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング(ZEB)も盛んで、既に多くの地域で成功している。ビル施設の電気や空調システムの脱炭素への進化や長寿命化技術の進歩も著しい。今後脱炭素社会の構築に向けて、全ての家やビルが脱炭素等の環境調和型になりそうな方向だ。

j. その他

自然環境や生活環境対象の理系(生物や化学等)の理系の環境コンサル以外に、シンクタンク、ISO等の環境管理システム、ODA等での国際開発コンサル、経営コンサル業界での環境コンサルがある。日本政府だけでも今後10年間でGXに官民合わせて150兆円の投資を目標としており、世界全体の金融業界が今後脱炭素化社会の構築に向けた投資の宣言をしている状況だ。物や乗り物をシェアするシェアリングエコノミーは、日本でも大きな広がりを見せつつあり、今後社会に定着していく様子だ。

3. 環境業界の業種と会社の絞り方

(1) 環境分野の全体把握

環境問題の把握、どのような地域環境問題、地球環境問題、人や生物への問題等があるのか。環境分野には、具体的にどのような業界、団体、会社、仕事があるのか。

(2) 自分の興味、やりたい事の確認

何時から環境に興味を持ったのか、何がきっかけだったのか。どの分野に興味や問題意識があるのか。将来どの分野の環境問題をどの立場で改善したいのか。

(3) 業種や職種、会社の絞り込み

環境分野において業界、職種、会社を絞り込むには、まず絞り込む「観点」を決めることが重要です。

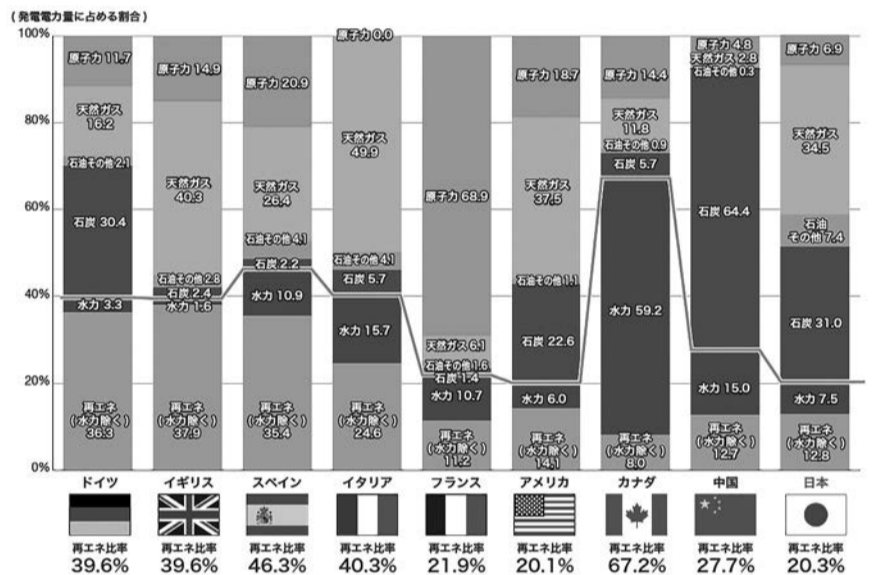
- ・環境分野の中でどの立場から仕事をしたいのか。(民間、NPO、公務員、アカデミック等)
- ・自分の興味だけでなく、特に職種においては、自分の得意不得意、適性等はあるか。
- ・業界の中で、大企業等安定志向の会社か、ベンチャー志向の会社か。
- ・環境理念先行型の会社か、ビジネス先行型の会社か。
- ・会社の社長や創業者の理念、信条、技術に共鳴するか。
- ・早くから裁量や意思決定の出来る環境を選ぶか。

環境ビジネス(企業)系10分類〜定義と業界研究〜

a. 公害防止 工場等からのばい煙(PM2.5等)、排水、騒音・振動、悪臭等、主に旧公害対策基本法による七公害の汚染を防止する機械・プラントメーカー等。	b. 環境アセスメント 自然環境&生活環境の調査、設計、計画、アセスメントを、主に建設コンサルティング業界の環境部署で行う業務。クライアントは公官庁が中心。
c. 環境測定分析 ばい煙や環境大気、排水や河川・湖沼・海域の水質、土壌、作業環境、食品、悪臭、騒音、振動、放射性物質等の環境計量を行う民間や公益法人。	d. GX(脱炭素社会関連) 太陽光/熱、風力、バイオマス、地熱、中小水力等の再エネ発電。水素、アンモニア、合成燃料、燃料電池、蓄電池、ヒートポンプ、CO2可視化等。
e. リサイクル&廃棄物処理等 リサイクル法の容器包装、家電、食品、建設、車、小家電、一般&産業廃棄物の収集運搬、中間/適性処理、リサイクル、最終処分等。リユース等も。	f. 上下水道、環境浄化・再生 上下水道設備、水処理プラント等の設計、施工、製造、処理、メンテナンス、更新、資材製造・販売。土壌汚染調査・浄化、河川・湖沼等の再生等。
g. オーガニック 有機農産物、畜産、調味料、加工食品、飲料、酒類、衣料、石鹸・洗剤、化粧品等の生産、宅配、商社、卸、小売り、外食等。持続可能な水産認証物。	h. エコマテリアル&プロダクト 鉛フリーはんだ、生分解プラスチック、再生土木資材、光触媒等のエコマテリアルとエコカー、LED、FSC認証製品等の脱炭素型等のエコプロダクト。
i. グリーンハウス&ビルディング 省エネ住宅、HEMS、エネファーム、断熱、省エネビル設備、長寿命化、BEMS、ZEB、ZEH、屋上・壁面・敷地緑化、コージェネレーション、地中熱等。	j. その他 環境コンサルティング(シンクタンク、環境管理、国際開発、経営等)、環境金融(ESG、脱炭素投資等)、シェアリングエコノミー(乗物、物等)等。

- ・主にB to B企業のため一般にはあまりに知られていない
- ・環境分野の幅の広さの理解は、将来環境ソリューションにも役に立つ

世界各國の発電量の再エネ比率



- ・英語や外国語を使う仕事か。
- ・海外出張、海外赴任のある会社か、希望するか。
- ・国内外での勤務場所、転勤の有無。
- ・自分のアカデミックバックグラウンドが職種で通用するか。
- ・会社でどの職種を希望するか。※環境会社においては、どの職種でも、その会社の事業が地域環境、地球環境の改善に貢献してれば、その会社に貢献することによって、間接的に地域環境、地球環境に貢献することになる。

4. 環境就職でよくある疑問

- ・良い環境会社を見極めるポイント
HPでよく見ることは事業内容と会社の沿革、そして調べられる範囲で離職率(会社四季報等)。良い会社はやはり離職率が低い。採用ばかりしている会社は、事業拡大中或いは離職率が高い、のどちらかで、残念ながら後者が多い。
- ・新卒文系出身の環境の仕事
地域或いは地球環境の改善に貢献している会社では全ての職種が環境の仕事と言える。
- ・競争率が高い会社へ応募の注意点
環境業界はBtoB型のビジネススタイルなので、会社名が知られていなく

ても、優良な会社はたくさんある。メディアや投資が集まって名前だけが先行した会社は、特に競争率が高くなる。

おわりに

米国はトランプ政権の発足により、化石燃料開発の推進等、これまでと180度違う政策で動き出している。もともと再エネの割合が少ない米国(図表3 資源エネルギー庁作成)だが、そのより割合は主要国では日本を抜いて最下位になりそうだ。

ただ米国が脱、脱炭素一辺倒になるとの識者は多くない。半数以上の州は脱炭素の政策方針を維持しており、何よりこの異常気象の常態化を目のあたりにしている多くの国民は脱炭素の重要性を理解している。トランプが大統領二期目となるため、最大でもあと4年という短さもある。パリ協定でのほとんどの参加国はこのまま脱炭素の方向で結束する可能性が高い。

このパラダイムシフトを冷静かつ的確に推し進められる人材が環境業界には不可欠で、環境就職を希望する意欲と能力のある学生が、一人でも多く適材適所の環境会社や職種と出会い、その役割を担って頂くことを願っている。

住みよい豊かな生活環境をめざして

一般財団法人日本環境衛生センター

<https://www.jesc.or.jp/>

◎会社紹介

■業種 専門サービス業

■業務内容

環境衛生の草分け的存在として、環境保全、廃棄物処理、環境生物の防除、国際協力など幅広い環境問題に総合的に取り組んでおり、身近な問題から地球温暖化等の大規模問題まで幅広い活動を行っています。東日本大震災をはじめ広島・常総の豪雨災害、熊本地震等、自然災害時には廃棄物処理、環境モニタリングなど、多面的に支援を行っています。

■会社概要

生活環境および地球環境の保全並びに生活衛生の確保に関する調査研究、普及啓発、

人材の育成および技術的支援等により、わが国および地球規模での環境の保全と快適な生活環境の確保を推進し、公共の福祉の増進に寄与し、未来に向けてより良い地球環境の創造に貢献することを目的としています。

■本社 神奈川県川崎市

■設立 1954年2月

■資本金 3億円

■従業員数 194名

■売上高 29億1,300万円

■代表者 理事長 南川秀樹

■事業所 神奈川県川崎市、福岡県大野城市、新潟県新潟市



本社外観

採用情報

■職種 総合職

■勤務地 神奈川県川崎市、福岡県大野城市

■勤務時間 9時～17時15分

■給与 大卒(川崎)210,100円、(福岡)200,200円

■諸手当 通勤手当、住宅手当(世帯主のみ)、家族手当等

■昇給 年1回

■賞与 年2回(各期標準1.2カ月)

■休日・休暇 土・日・祝日・創立記念日・夏季休暇・年末年始休暇、その他特別休暇有り

■採用実績人数 2024年度2名、23年度4名、22年度6名

お問合せ先

■郵便番号 210-0828

■住所 神奈川県川崎市川崎区四谷上町10-6

■担当部署 管理部人事総務課

■担当者 恩田(おんだ)

■TEL 044-288-4896

■FAX 044-299-2294

■e-mail saiyou2026@jesc.or.jp

私たちは社会を100年先に繋ぐ 環境問題解決企業です



株式会社サティスファクトリー

<https://www.sfinter.com/>

◎会社紹介

■業種 専門コンサルティング業

■環境分類 リサイクル&廃棄物処理

■業務内容

廃棄物管理を通じた現状分析・運用改善、資源利用の戦略立案・運用改善・企業の環境への取組を発信、収集運搬業者・処理業者との実務連携で静脈産業を活性化、DX推進でビジネスモデル効率化

■会社概要

株式会社サティスファクトリーは、「廃棄物」を切り口に、29年間で培った「圧倒的な情報量・分析力・提案力」を基に、企業の「環境・コンプライアンス・経営品質」といった課題を解決するソリューションを提供しています。廃棄物管理から始まり、企業のCSR、ESG、SDGsの目標達成に向けたサステナビリティ戦略を支援し、国内外での環境維持・向上に貢献することを目指しています。サティスファクトリーは、環境問題解決のスペシャリストとして、未来を変える力を持つ皆さんと共に働くことを心待ちにしています。私たちと一緒に、持続可能な未来のために、「ごみを0にする」(不要なものを廃棄物としてではなく資源として扱う)仕組みを創り続けませんか?

■本社所在地 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 HF 八丁堀ビルディング6F

■設立年月日 1996年11月13日

■資本金 1億円(グループ資本金合計1億5,940万円)

■従業員数 100名(グループ従業員数120名、2022年9月時点)

■売上高 11億円(2023年9月実績)

■代表者 小松 武司

■事業所 ※配属地は原則東京本社です。

東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 HF 八丁堀ビルディング6F

西日本支社 〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原1-8-10

中国支社 〒730-0037 広島県広島市中区中町3-11 中町センタービル

名古屋支社 〒461-0004 愛知県名古屋市中区東区葵3-3-8-905

沿革

1996年 東京都中央区日本橋茅場町にて飲食店経営を開始
1997年 環境廃棄物関連事業を開始

1999年 主に廃棄物管理・リサイクル事業、店舗等の清掃、空調機のメンテナンス事業を行う
2005年 株式会社オープンコミュニティを完全子会社化
2008年 株式会社オープンコミュニティの全株式を譲渡 英国 co2balanceGroup Limited(シーオーツーバランスグループプリミテッド)と業務提携カーボンオフセット事業に本格参入する

2012年 海外事業を開始
2013年 環境省JCM実証案件組成調査「卸売市場における有機廃棄物メタン発酵及びコジェネレーション」を調査開始 ベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設

2014年 環境教育事業を開始
2015年 中国支社を開設。再生可能エネルギー事業を開始
2016年 大阪支店、名古屋支社を開設。東京都から受託して都内8校583名の小学生に向けて「エコラフパッキングプロジェクト」を実施

2018年 業界初の「産業廃棄物排出者責任保険」「産業廃棄物収集事業者・請負賠償責任保険」を包括的に提供するサービスを開始

2019年 環境コンサルティング事業を開始
2020年 再資源化プロダクト事業を開始し、再生材99%ごみ袋「FURUSHIKI」供給開始
2024年 展示会「SDGsWeekEXPO」にケミカルリサイクル「電炉CCS法」初出展

新業の想い、小松が語る人生の指針



変革を生み出し続ける
土壌の提供者になる

100年前、私たちが創業にもうここにはいません。それでも、歴史の流れに存在することは確かであり、そのときの誰かに何かを残せる仕事があります。30年前、廃棄物処理に見えた世の中の変化に立ち向かうよう、社会課題の解決を導き出すことになりました。

トライ&エラー、成長を大切にしている社風です

採用情報

■職種 総合職 本人の適性に応じて配属部署を決定します

■勤務地 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 HF 八丁堀ビルディング6F

■勤務時間 9:00～18:00(休憩時間1時間) ※始業時間裁量制有

■給与 大学卒:252,000円(固定残業代含む、一律手当含む)

大学院卒:258,000円(固定残業代含む、一律手当含む)

※固定残業代は残業がない場合も支給し、超過する場合は別途支給

■諸手当 通勤手当(上限50,000円/月)、家族手当、家賃補助、役職手当

■昇給 年2回

■賞与 年2回

■休日・休暇 完全週休2日制(土日) 休暇制度:年末年始休暇、慶弔休暇、産前・産後休暇、育児休暇、介護休暇

■福利厚生 社会保険完備(健康保険、厚生年金、雇用保険、労働災害補償保険)、企業型確定拠出年金、リフレクソロジー(毎週水曜日)、ネイルケア(隔週木曜日)

■採用実績人数 2024年度8名、23年度4名、22年度6名

お問合せ先

■郵便番号 104-0032

■住所 東京都中央区八丁堀3-12-8 HF 八丁堀ビルディング6F

■担当部署 管理部 人事教育課

■TEL 03-5542-5300

■FAX 03-5542-5303

■e-mail sfnew@sfinter.com

■求人用URL

<https://www.sfinter.com/recruit/>



環境に配慮したオフィスづくりに努めています

ITで環境問題に挑む



ITで環境問題に挑む

JEMS

Japan Environment Management System

株式会社 JEMS

<https://www.j-ems.jp/>

◎会社紹介

■業種 IT (WEB / ソフト / システム)
 ■環境分類 その他
 ■業務内容
 ○排出企業向けソリューション
 廃棄物処理手続きにおけるリスク可視化・適正管理支援や、企業の脱炭素・再資源化・コスト削減の実現に向けた現状の可視化支援をITとアウトソーシングを組み合わせて提供しています。
 ○廃棄物処理企業向けソリューション
 廃棄物処理手続きにおけるリスク可視化・適正管理支援や、企業の脱炭素・再資源化・コスト削減の実現に向けた現状の可視化支援をITとアウトソーシングを組み合わせて提供しています。
 ○自治体向けソリューション
 排出企業、資源循環企業に提供してきた環境業界専門の知見とITを生かし、廃棄物処理施設におけるDX推進による業務効率化を支援しています。
 ○災害廃棄物管理システム
 トレーサビリティ技術を活用したシステムの提供により、災害廃棄物を適切に処理するための復興支援をしています

■会社概要
 動脈産業（排出物の発生）から静脈産業（排出物のリサイクル又は処理）に至るまでのプロセスをITとアウトソーシングでトータルにカバーし、企業や自治体の業務効率化や、廃棄物管理におけるコンプライアンス・ガバナンスの支援、災害復興支援を行っています。
 また脱炭素社会の実現に向け、環境情報企業として資源循環の最適化や、サーキュラーエコノミーの実現に向けたITソリューション、情報管理サービスを提供します。

■本社 〒305-0033
 茨城県つくば市東新井 31-13
 ■設立 1994年4月1日
 ■資本金 100,000千円
 ■従業員数 329名 ※2024年10月時点
 ■売上高 39億円 (2024年9月期)
 ■代表者 代表取締役 須永 裕毅
 ■事業所
 国内：つくば本社、つくば本部、東京事業所、京都事業所、福島事業所、名古屋営業所、福岡営業所、東北インテグレーションセンター、JEMS BPOセンター
 海外：ベトナム

■沿革
 1992年 4月 代表 須永裕毅により茨城県筑西市に有限会社エジソンの前身となる事業を創業
 1996年 4月 有限会社エジソン設立 (茨城県筑西市)
 1998年 9月 収集運搬・処理会社向け廃棄物総合管理システム「産廃將軍」発売
 2005年 9月 全国エリアの事業展開のため、つくばエクスパレス開業に合わせ茨城県つくば市へ本社移転
 2007年 4月 企業における廃棄物の総合管理ASPサービス「GENESYS-ECO」発売
 2011年 9月 東日本大震災 震災廃棄物処理管理システムを受託
 2013年 5月 ・排出企業向け廃棄物管理BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) サービスを開始
 ・資源循環企業向け基幹ソフト「環境將軍R」、Android端末に対応した収集運搬実績入力システム「モバイル將軍 for Android」、廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス「影武者」発売
 2015年 1月 福島復興プロジェクトへ除去土壌輸送管理システムの提供開始
 2018年 4月 第16回勇気ある経営大賞 特別賞を受賞
 8月 「GENESYS-ECO」がASPIC IoT・AI・クラウドアワード「ASP・SaaS部門」社会・業界特化系分野 グランプリ受賞
 株式会社JEMSを吸収合併し株式会社エジソンを株式会社JEMSへ商号変更
 2019年 4月 株式会社JEMSを吸収合併し株式会社エジソンを株式会社JEMSへ商号変更
 2020年 9月 豊田通商株式会社と資本提携及び包括的な業務提携の契約を締結

採用情報

■職種 総合職 (営業、企画、システムエンジニア、プログラマー、カスタマーサポート、運用サポート、管理) 一般職 (事務作業等、総合職のサポート業務)
 ■勤務地 茨城県つくば市、東京都千代田区 / その他国内事業所
 ■勤務時間 9時～18時 (休憩12時～13時)
 ■給与 総合職：月給221,400円～ (大卒基準) 一般職：月給180,300円～
 ■諸手当 通勤手当、残業手当、業務手当、テレワーク手当、時間外手当、家族手当など
 ■昇給 年1回
 ■賞与 年2回 (6月、12月) ※約月給5か月分
 ■休日・休暇 完全週休2日制 (土曜日、日曜日)、祝日、年末年始休暇…年間休日120日以上、年次有給休暇 (初年度10日付与、年間5日以上取得義務)、慶弔休暇、産前産後休暇、育児休業、介護休業
 ■福利厚生 各種社会保険完備、社員寮完備、表彰制度、健康診断、退職金制度、MBO評価制度、職位制度、リファラル採用制度、各種レクリエーション、研修補助制度、引越費用補助
 ■採用実績人数 2024年度10名、23年度7名、22年度9名

■採用実績人数 2024年度10名、23年度7名、22年度9名

お問合せ先

■郵便番号 305-0031
 ■住所 茨城県つくば市吾妻1-7-1
 トナリエ CREO 5F
 ■担当部署 業務統括部 人事労務課
 ■担当者 井上 (いのうえ)
 ■TEL 080-8873-3266
 ■FAX 029-869-6220
 ■e-mail jinji@j-ems.jp
 ■求人用URL <https://www.j-ems.jp/recruit/>



本社の様子



就業風景

環境理念、地域、実績が調和した環境会社

Community Wind Power

株式会社 市民風力発電

<http://www.cwp-wind.jp/>

◎会社紹介

■業種 エネルギー
 ■環境分類 再生可能エネルギー 風力発電事業者
 ■業務内容
 ○風力発電事業への投資および企画立案、各種調査、風況解析、電力協議、ファイナンス組成など、開発業務全般
 ○風力発電事業の管理運営および風力発電設備のオペレーション・メンテナンス業務など、操業管理全般

■会社概要
 環境理念、地域、高い実績が調和している真の環境会社
 弊社はグリーンな電気をつくりたいという市民の皆さんの想いを実現するため、2001年に設立されました。市民風車とは一般市民から出資を募って、その資金をもとに建設された風力発電所のこと。地域性と専門性を生かし、風力発電事業の企画立案・調査・コンサルティングから、事業主体との業務委託契約に基づく風力発電設備のオペレーションおよび保守メンテナンス事業、発電所の運営管理まで、一貫して行っています。市民の力で回す市民風車がさらに増え、環境も利益も皆で分かち合うことで、日本の社会は少しずつ変わっていくと確信しています。

■本社所在地
 札幌市中央区北5条西2丁目5番地 JRタワーオフィスプラ

ザさっぽろ 20F
 ■東京オフィス 東京都港区虎ノ門1丁目1番20 虎ノ門実業会館本館6階
 ■資本金 1億8,810万円
 ■従業員数 25名



北海道中心に全国56基発電中



人と人が繋がれば地域も未来も変わる



風力が作るの、電気だけではない

採用情報

■職種 学業内容、本人希望、人員最適配置等にて下記何れかの部門に配属となります。
 ◆事業開発部門…事業開発部門では、適地の選定、事業の企画立案、立地・環境調査、事業化精査、ファイナンスの検討など、風力発電設備の導入に必要な業務を行っています。また、当社が事業主体として実施するだけでなく、地方自治体や企業、地元のNPO等とのコラボレーションによる事業化など、さまざまなスキームを構築して取り組んでいます。
 ◆技術部門…技術部門では風力発電設備の稼働率の向上のため、厳格な保守メンテナンス体制を構築しています。日常保守管理と予防保全の徹底によりトラブルを事前に防ぐ一方、緊急事態に備えて設備の稼働に必要な消耗品やパーツをストック。不具合発生から復旧までの時間を少しでも短縮するため、さまざまな取り組みを継続しています。
 ◆事業管理部門職…事業管理部門では、事業開発コスト・資金調達・保守メンテナンスコスト・資金の管理および発電所資産の管理を担当しています。その他、風力発電設備に大きなトラブルが発生した際には部門間で連携し、必要に応じて資金調達や保険求償等に迅速に対応いたします。

■勤務地 【本社】北海道札幌市、【東京オフィス】東京都港区、秋田
 ■休日・休暇 完全週休2日制、祝日、夏期休暇(5日)、年末年始休暇(12/30-1/4)、有給休暇
 ■勤務時間 9:00～18:00 (休憩60分)
 ■給与・賞与等 給与弊社規定より優遇、賞与年2回(8月、12月)、通勤手当、家族手当、役職手当等
 ■福利厚生 健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険、福利厚生倶楽部加入、退職金制度 慶弔見舞金制度あり、確定拠出年金制度あり、制服・安全靴貸与

お問合せ先

■郵便番号 〒060-0005
 ■住所 北海道札幌市中央区北5条西2丁目5番地
 JRタワーオフィスプラザさっぽろ 20F
 ■担当部署 事業管理部
 ■担当者 滝本
 ■TEL 011-280-1550 (代)
 ■求人用URL <https://cwp-wind.jp/recruit/>

暮らしのインフラを支え、未来を拓くDNA。



東亜グロウト工業株式会社
<https://www.toa-g.co.jp/>

◎会社紹介

■業種 土木建設業、インフラメンテナンス
 ■環境分類 上下水、環境浄化&再生
 ■業務内容
 社会課題である「インフラの老朽化」と「災害対策」の両面から、災害大国の日本の暮らしを支える事業を行っています。
 主に、①上下水道の「管路メンテナンス事業」、②土砂災害対策などの「斜面防災事業」、③地震による地盤の液状化対策や地下鉄トンネルの補修などの「地盤改良・構造物メンテナンス事業」の3事業分野を展開。
 最先端技術を海外から導入し、災害に強い国土づくりと、都市インフラから安全安心な生活環境を支えています。
 ■会社概要
 【世界基準の技術力】
 当社の強みはその技術力。世界の最先端技術を国内に導入。さらに新潟県には土砂災害や落石対策工事の実験場を自社で開設するなど、技術開発にも力を入れています。その結果、下水道の更生工法では、国内シェアトップを獲得！インフラの維持管理において独自の立ち位置を確立し、社会課題の解決に貢献しています。
 【自己実現ができる職場環境】
 年間休日122日、完全週休2日制、平均残業時間は約13時間(2024実績)。業界屈指の働きやすい職場環境を実現しています。その秘訣は、トップ自ら「働き方改革委員会」のリーダーとなり、本気で取り組んでいること。社員が提案した課題に取り組むことで納得感ある活動になっており、6年連続でSMBC「働き方改革グロース企業」認定されました。社員が自分らしいキャリアを築ける職場環境に本気で取り組んでいます。
 ■本社所在地 東京都新宿区四谷二丁目10番3号
 ■設立年 1958年6月
 ■資本金 1億円
 ■従業員数 170人(グループ541人)
 ■売上高 97億円(グループ実績235億2,200万円)
 ■代表者 代表取締役社長 山口乃理夫
 ■事業所 札幌、仙台、新潟、浦安、松本、静岡、名古屋、豊橋、大阪、広島、福岡

■沿革
 当社は、1958年(昭和33年)設立。セメントの注入や空気吹きつけによる各種建造物の補強や漏水防止、道路路盤の補強修理、さらに薬液注入による軟弱地盤の強化、農地の土壌改良などを行ってきました。
 その後各種の新技術や工法の研究開発を重ねてきており、蓄積されたその技術力は当社の強みとなっています。今後とも、理想的な生活環境の創造に精力的に取り組んでまいります。
 2015年 「強靱ワイヤーネット工の施工による防砂・減災」がジャパン・レジリエンス・アワード2015優秀賞を受賞
 2018年 下水熱を利用した「ヒートライナー工法」がインフラメンテナンス大賞優秀賞を受賞
 2020年 新潟県魚沼市に実証実験施設を開設
 2023年 O Liner Technology Pte Ltd (シンガポール)の経営権取得により海外事業をスタート
 2024年 SMBC『働き方改革のグロース企業』6年連続認定
 健康優良企業(銀の認定)取得
 令和6年度「建設人材育成優良企業」国土交通大臣賞を受賞



災害対策工事で安全安心な暮らしを守る

採用情報

- 職種 総合職(施工管理、技術開発・設計、営業、企画広報事務)
- 勤務地 本社またはグループ会社各事業所
- 勤務時間 8:40~17:20(休憩1時間)
- 給与 基本給(院卒)230,000円、(四卒)221,000円、(短・専)218,000円
- 諸手当 作業所手当(施工管理職)、営業手当、家族手当、赴任手当、通勤手当、現場資格手当、資格取得奨励金
- 昇給 年1回(7月)
- 賞与 年2回(7月・12月)
- 休日・休暇 年間休日122日(2024年度実績)
週休二日制(土日)、祝日、年末年始、夏季休暇、特別休暇、産前産後休暇、育児休業、介護休業
※年次有給休暇 初年度は入社時に10日付与(最大20日)
- 福利厚生 会員制福利厚生制度、借上独身寮制度、退職金、財形貯蓄、育児・介護休業、資格取得支援、外部研修受講支援、e-ラーニング、慶弔見舞金、保養所(群馬県)
- 採用実績人数 2024年度4名、23年度3名、22年度3名

お問合せ先

- 郵便番号 160-0004
- 住所 東京都新宿区四谷二丁目10番地3
- 担当部署 管理グループ 総務部
- 担当者 福岡慎次(ふくおか しんじ)
- TEL 03-3355-6200
- FAX 03-3355-6201
- e-mail saiyou@toa-g.co.jp
- 求人用URL <http://recruit.toa-g.co.jp/>



強みは世界基準の技術力



コミュニケーションを大切にしています

「はかる・みる・まもる」の視点で環境問題解決をトータルサポート



HIYOSHI 株式会社日吉
<https://www.hiyoshi-es.co.jp/>

◎会社紹介

■業種 環境保全サービス業
 ■業務内容
 ・環境試料や食品の分析検査
 ・上下水道等のインフラ施設管理
 ・工業薬品の提案販売
 ・廃棄物収集運搬処理 他
 ■会社概要
 創業70年、「社会立社・技術立社」を社是に、時代の兆しをつかみ、世の中のニーズからビジネスチャンスをつかみ、未来につなげてきた歴史と技術があります。
 91の許認可と2,000以上の個人資格を保有し、全ての事業をワンストップで対応できる課題解決型の環境トータルサポート企業です。
 地域社会との関わりを大切に、小学生向けの環境教育、インターンシップ、地域活性、災害支援など社会貢献活動に注力してきました。
 また、1989年より、53カ国1,110名を超える海外研修生の受け入れや、技術者派遣を行ない国際貢献から海外事業化へ展開を進めてまいります。
 ■本社 滋賀県近江八幡市
 ■設立 1958年12月23日
 ■資本金 2,000万円
 ■従業員数 375名
 ■売上高 104億円(2023年実績)
 ■代表者 代表取締役社長 鈴木正
 ■事業所 支店/東京・横浜・大阪
 ■グループ会社
 (株)湘南分析センター(2009年設立)
 日吉インディア(2011年設立)
 日吉アメリカ(2018年設立)

■沿革
 1955年 創業
 1958年 有限会社日吉更生社設立
 1960年 浄化槽維持管理、廃棄物処理、水質・大気測定分析、環境コンサルタント、建築物総合管理請負等環境整備保全業務開始
 1965年 日本道路公団より名神高速道路水質管理委託受託
 1969年 医薬品・工業薬品(毒物・劇物)販売業務を開始
 1994年 株式会社日吉に改組
 2002年 衛生検査所登録
 2004年 食品衛生法登録検査機関
 2005年 ダイオキシン類対策特別措置法ケイラックス®アッセイが公定法
 2012年 社会福祉法人さくら会「さくらっこ保育園」設立支援
 2013年 オンライン検査電子報告システム「アナレボ®」サービス開始
 2015年 認定職業訓練事業所「日吉塾」設立
 2017年 経済産業省「地域未来牽引企業」選定
 2018年 経済産業省「高度外国人材活躍企業50社」選定
 2021年 環境省「第9回グッドライフアワード」実行委員会特別賞子供エンパワーメント賞を受賞
 2021年 環境省「地域保全功労者表彰」大臣表彰を受領
 2022年 新研究棟(Laboratory 2)完成
 2020-24年 健康経営優良法人認定
 2025年 文部科学省「いーたいけんアワード」奨励賞受賞



新研究棟(Laboratory 2)

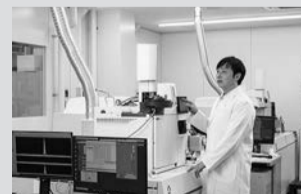
採用情報

- 職種 分析研究職、施設管理技術職、営業職(総合・薬品販売)、総務総合職(人事・労務・広報)、社内システムエンジニア
- 勤務地 原則滋賀、大阪、東京、その他営業所
- 勤務時間 基本8時15分~17時15分(部署により異なる)
- 給与 新卒215,000円、院卒225,000円
- 諸手当 家族・役職・作業・宿直手当など
- 昇給 年1回
- 賞与 年2回(7月・12月) ※決算配当(3月)あり
- 休日・休暇 年間休日115日(2025年度、更に増休予定)
※入社3カ月で有給10日付与
- 福利厚生 各種社会保険等完備、作業服貸与、資格取得支援制度、GLTD、お祝い金制度(結婚・出産・入学)、全社懇親会、社員寮(単身)
- 採用実績人数 2024年度8名、23年度8名、22年度11名

お問合せ先

- 郵便番号 523-8555
- 住所 滋賀県近江八幡市北之庄町908番地
- 担当部署 総務部総務課
- 担当者 上森勇輝(うわもり ゆうき)
- TEL 0748-32-5111
- FAX 0748-32-3339
- e-mail info2@hiyoshi-es.co.jp

リクルートHP マイナビリンク



“はかる”技術で環境をまもる



“みる”技術で環境をまもる

